



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 3 年 3 月 実績

March 2021



令和 3 年 5 月

May 2021

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

1. 2021（令和3）年3月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
2. 2020（令和2）年度の機械受注動向	9
統 計 表	13

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

1. 2021（令和3）年3月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、2月26.4%増の後、3月は30.0%減となった。

需要者別にみると、民需は、2月12.0%減の後、3月は2.7%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、2月8.5%減の後、3月は3.7%増となった。内訳をみると製造業が0.1%減、非製造業（船舶・電力を除く）が9.5%増であった。

一方、官公需は、2月17.0%増の後、3月は「その他官公需」、国家公務で減少したものの、地方公務、防衛省等で増加したことから、2.7%増となった。

また、外需は、2月76.2%増の後、3月は原動機、航空機等で増加したものの、産業機械、電子・通信機械等で減少したことから、53.9%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、2月7.5%減の後、3月は道路車両、電子・通信機械等で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、3.2%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、受注総額は、2020（令和2）年10～12月11.7%増の後、2021年1～3月は9.7%増となった。

需要者別にみると、民需は、10～12月6.1%増の後、1～3月は7.4%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、10～12月12.9%増の後、1～3月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに減少したことから、5.3%減となった。

また、官公需は、10～12月1.8%増の後、1～3月には地方公務、「その他官公需」等で増加したものの、防衛省、運輸業で減少したことから、10.8%減となった。

一方、外需は、10～12月19.7%増の後、1～3月には電子・通信機械、鉄道車両で減少したものの、産業機械、船舶等で増加したことから、31.4%増となった。

なお、代理店経由の受注は、10～12月3.3%増の後、1～3月には電子・通信機械、道路車両で減少したものの、重電機、工作機械等で増加したことから、2.4%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

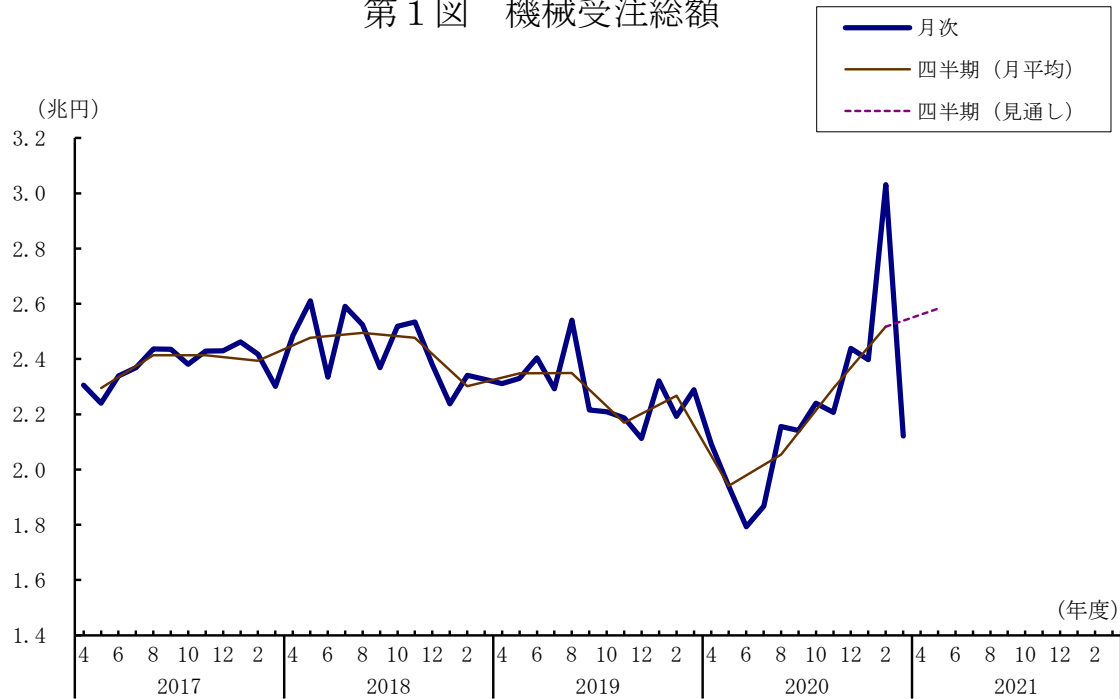
(単位：億円，%)

需要者	2020年 (令和2年)				2021年 (令和3年)			
	期・月 4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月
受注総額	58,223 (-14.4) [-17.7]	61,641 (5.9) [-11.6]	68,851 (11.7) [6.4]	75,501 (9.7) [7.9]	24,384 (10.5) [18.6]	23,974 (-1.7) [-0.8]	30,312 (26.4) [40.7]	21,215 (-30.0) [-4.6]
民需	27,217 (-9.3) [-15.5]	27,748 (2.0) [-14.9]	29,446 (6.1) [-4.5]	27,258 (-7.4) [-8.4]	10,290 (7.7) [5.8]	9,791 (-4.9) [-4.9]	8,615 (-12.0) [-11.7]	8,852 (2.7) [-8.3]
〃 (船舶・電力を除く)	22,606 (-10.4) [-19.1]	22,546 (-0.3) [-14.1]	25,451 (12.9) [1.2]	24,095 (-5.3) [-2.5]	8,809 (5.3) [11.8]	8,417 (-4.5) [1.5]	7,698 (-8.5) [-7.1]	7,981 (3.7) [-2.0]
製造業	9,315 (-12.9) [-19.9]	9,605 (3.1) [-15.0]	10,703 (11.4) [0.8]	10,472 (-2.2) [0.8]	3,785 (10.3) [3.9]	3,624 (-4.2) [1.1]	3,426 (-5.5) [-2.8]	3,422 (-0.1) [2.9]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,257 (-8.5) [-18.4]	12,963 (-2.2) [-13.4]	14,972 (15.5) [1.4]	13,601 (-9.2) [-4.8]	5,208 (4.9) [18.1]	4,744 (-8.9) [1.7]	4,227 (-10.9) [-10.1]	4,630 (9.5) [-4.9]
官公需	9,130 (1.7) [8.9]	8,156 (-10.7) [6.6]	8,306 (1.8) [14.6]	7,410 (-10.8) [-10.5]	3,048 (15.6) [51.5]	2,198 (-27.9) [-40.1]	2,571 (17.0) [3.5]	2,641 (2.7) [-4.0]
外需	18,913 (-26.0) [-28.4]	23,304 (23.2) [-12.3]	27,889 (19.7) [19.6]	36,637 (31.4) [35.7]	9,633 (3.1) [29.6]	10,251 (6.4) [15.5]	18,061 (76.2) [115.9]	8,325 (-53.9) [-0.1]
代理店	3,025 (-13.0) [-19.6]	3,084 (2.0) [-15.4]	3,186 (3.3) [-7.1]	3,261 (2.4) [-6.3]	1,081 (3.4) [-2.4]	1,133 (4.7) [-8.7]	1,048 (-7.5) [-8.3]	1,081 (3.2) [-2.4]

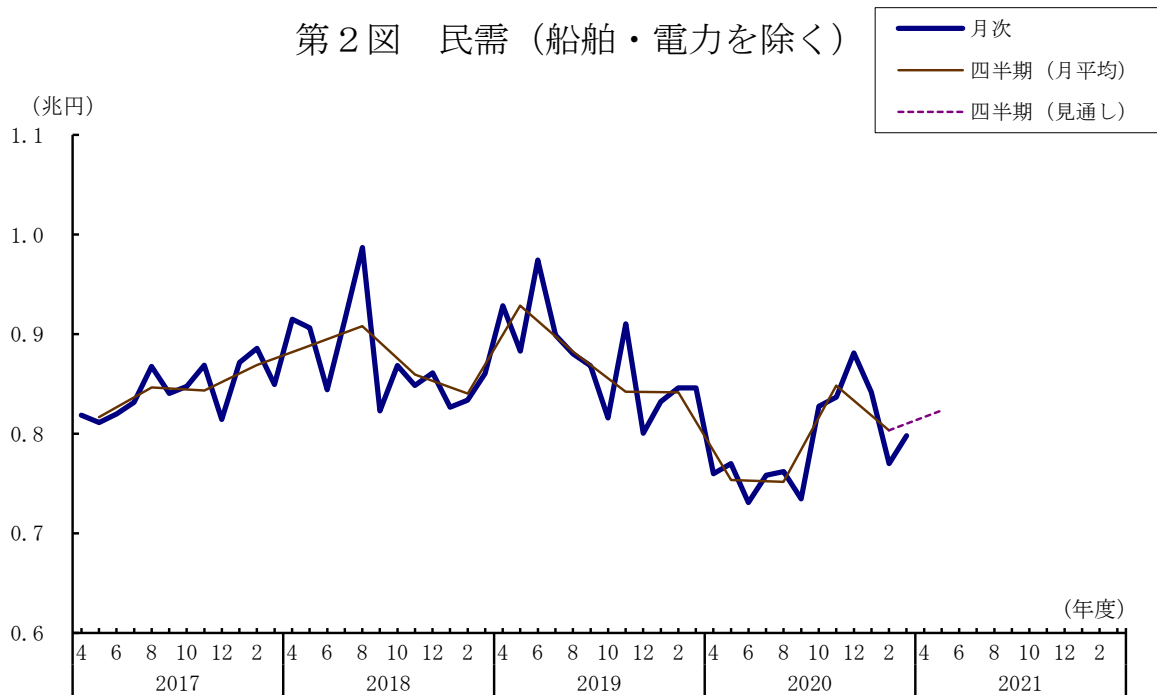
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2021年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2021年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月5.5%減の後、3月は0.1%減となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、食品製造業（70.1%増）、情報通信機械（57.0%増）等の10業種で、造船業（61.1%減）、非鉄金属（52.9%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月13.9%減の後、3月は7.5%増となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（65.4%増）、電力業（57.7%増）等の8業種で、金融業・保険業（32.5%減）、卸売業・小売業（21.2%減）等の4業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、10～12月11.4%増の後、1～3月には2.2%減となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、非鉄金属（74.1%増）、鉄鋼業（20.0%増）等の9業種で、化学工業（26.9%減）、石油製品・石炭製品（24.6%減）等の8業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、10～12月3.8%増の後、1～3月は10.8%減となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、農林漁業（5.1%増）の1業種で、不動産業（35.8%減）、リース業（29.9%減）等の11業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

3月の販売額は2兆2,751億円（前月比4.5%増）で、前3か月平均販売額は2兆1,736億円（同0.7%増）となり、受注残高は28兆6,744億円（同0.7%減）となった。この結果、手持月数は13.2か月となり、前月差で0.2か月減少した。

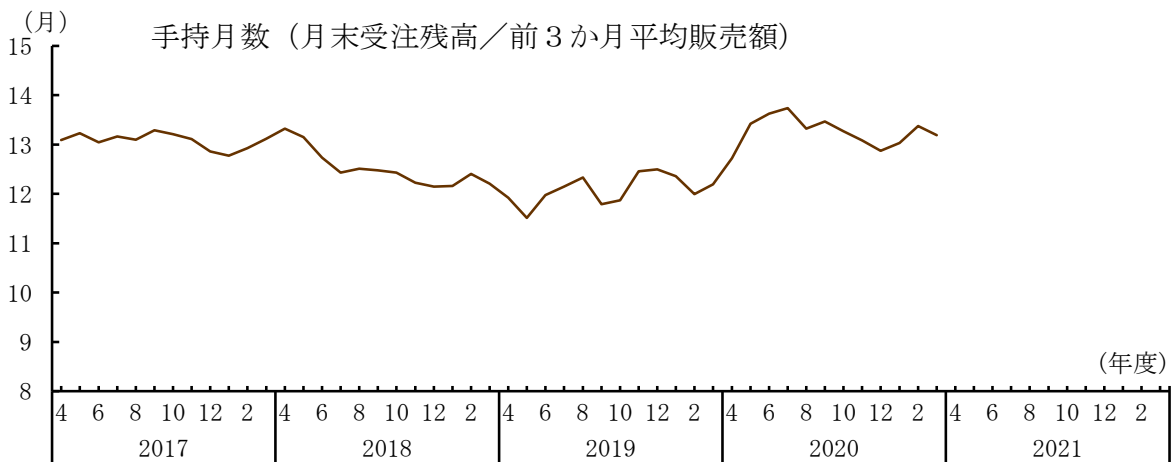
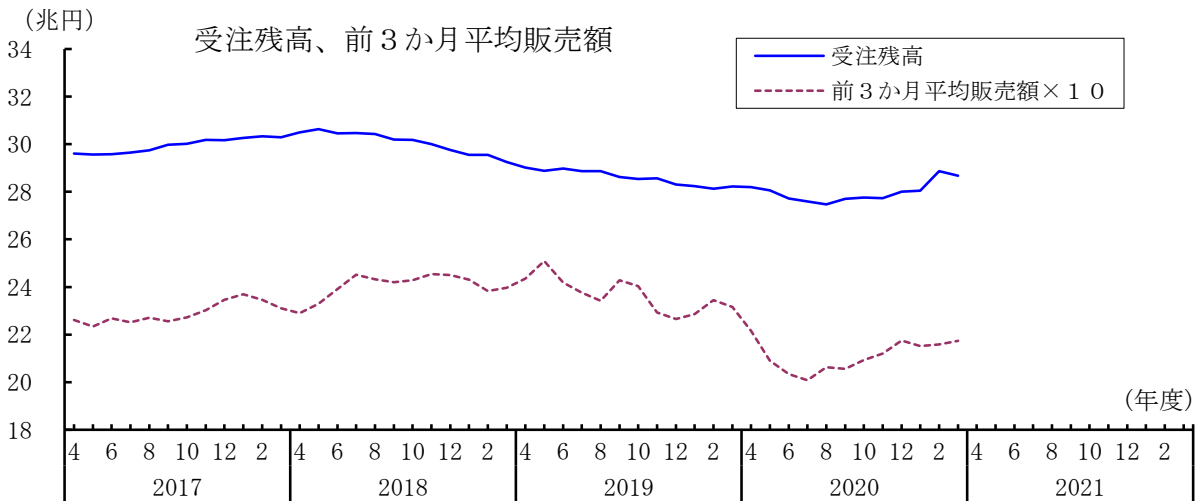
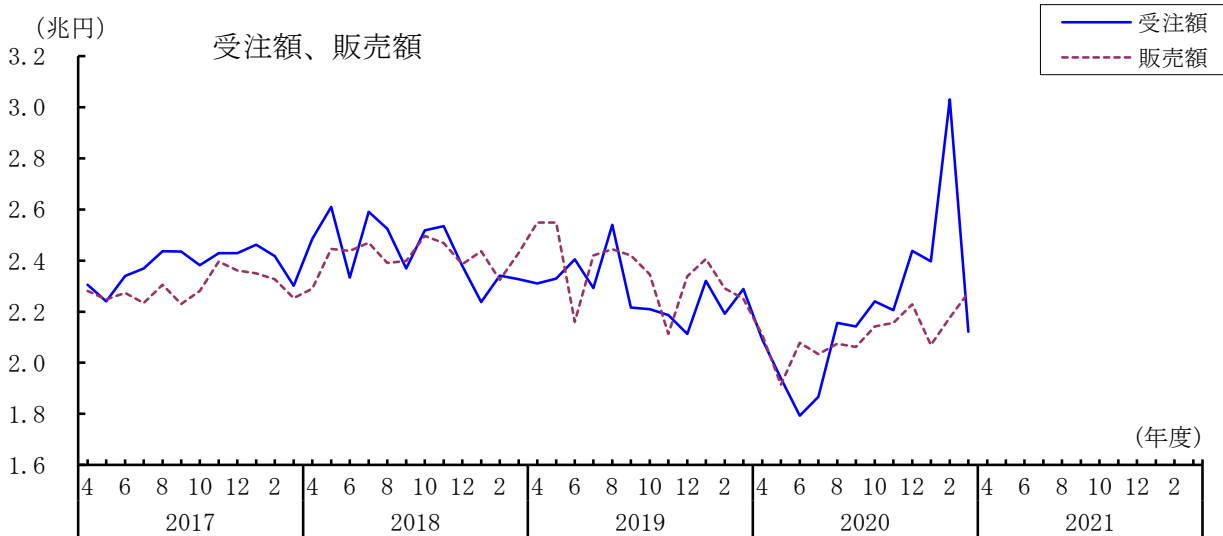
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2020年			2021年	2020年	2021年		
		(令和2年) 4～6月	7～9月	10～12月	(令和3年) 1～3月	(令和2年) 12月	(令和3年) 1月	2月	3月
I 製造業計		-12.9	3.1	11.4	-2.2	10.3	-4.2	-5.5	-0.1
1 食品製造業		-9.0	-1.2	-5.9	13.2	63.3	13.2	-47.0	70.1
2 繊維工業		-13.6	31.9	29.2	-13.1	51.7	-2.4	-51.3	54.7
3 パルプ・紙・紙加工品		-8.1	-19.0	-7.2	-8.2	47.1	3.2	-34.9	12.0
4 化学工業		5.5	-1.5	36.2	-26.9	-30.0	-23.4	8.0	31.0
5 石油製品・石炭製品		-17.9	53.1	-14.5	-24.6	-63.7	2.5	54.0	-16.0
6 窯業・土石製品		-27.6	31.6	3.8	-7.9	-15.9	-0.9	6.9	15.4
7 鉄鋼業		-1.1	-12.8	-4.7	20.0	-8.7	49.6	-1.8	-10.8
8 非鉄金属		-16.2	-16.6	54.4	74.1	96.3	188.3	-39.7	-52.9
9 金属製品		-27.2	26.5	10.7	-2.9	-19.7	6.2	-1.6	9.6
10 はん用・生産用機械		-25.0	19.5	19.8	6.4	8.5	0.1	1.1	-2.5
11 業務用機械		-1.4	1.6	-5.2	17.8	8.8	26.1	-11.4	-5.4
12 電気機械		-16.6	-4.2	6.7	3.8	15.9	-14.5	-0.8	16.6
13 情報通信機械		10.7	-16.3	11.2	16.5	-7.8	23.2	-23.6	57.0
14 自動車・同付属品		-24.6	6.7	7.0	15.4	7.4	15.7	-8.1	9.6
15 造船業		12.1	6.0	-2.8	3.1	79.2	18.5	-37.1	-61.1
16 「その他輸送用機械」		-35.0	-6.4	15.0	-6.2	50.7	-29.7	27.0	-22.4
17 「その他製造業」		-12.0	6.1	17.0	-3.6	20.2	-10.7	-12.0	28.5
II 非製造業計		-6.0	-0.2	3.8	-10.8	8.6	-8.6	-13.9	7.5
18 農林漁業		6.7	-0.0	16.8	5.1	-2.3	19.3	-20.6	-4.9
19 鉱業・採石業・砂利採取業		11.8	-7.1	15.8	-23.6	31.8	-28.7	-18.6	25.1
20 建設業		-2.1	1.7	12.8	-2.1	6.0	-8.5	-10.5	17.4
21 電力業		24.4	-15.0	-17.5	-21.7	42.2	-38.7	-24.1	57.7
22 運輸業・郵便業		-25.8	14.9	-7.7	-10.4	8.3	-17.8	-5.9	65.4
23 通信業		-8.9	7.7	21.3	-19.9	-12.2	-15.7	-4.5	-5.9
24 卸売業・小売業		-13.0	-6.8	30.3	-13.4	-21.7	11.5	9.1	-21.2
25 金融業・保険業		9.6	-11.6	23.5	-8.6	45.7	-15.8	6.8	-32.5
26 不動産業		-16.2	24.1	37.2	-35.8	22.5	-36.4	-18.0	5.6
27 情報サービス業		-4.2	-1.3	13.2	-2.6	14.1	-20.2	-0.6	38.0
28 リース業		-0.1	-23.4	7.9	-29.9	-7.9	-28.4	-5.9	22.5
29 「その他非製造業」		-7.6	6.2	7.6	-10.2	14.9	-3.0	-27.2	11.9

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

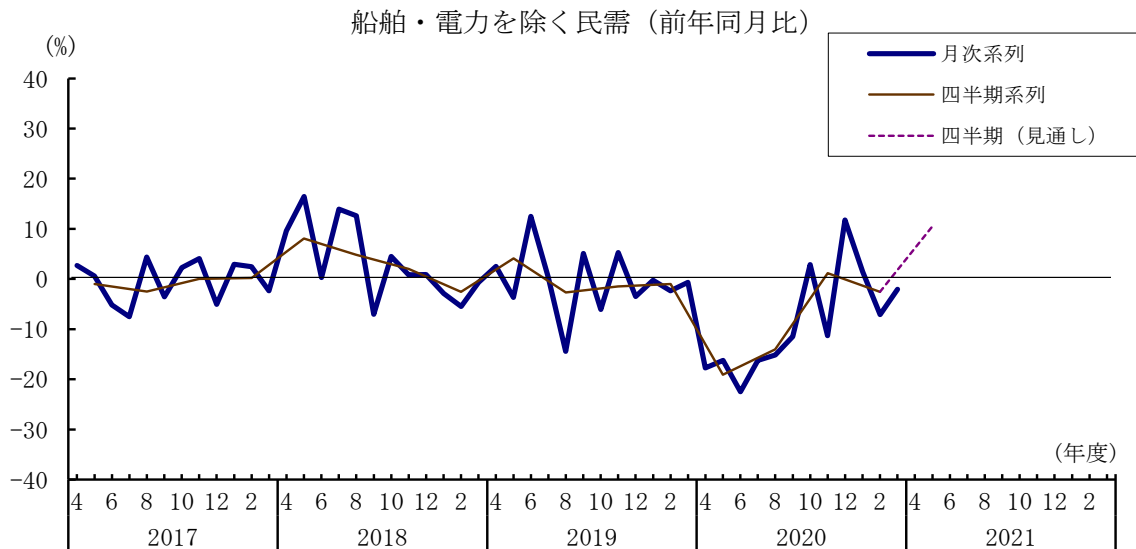
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

3月の受注総額は、3兆7,048億円の前年同月比4.6%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2021年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2021年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆6,344億円で前年同月比8.3%減（船舶・電力を除くと同2.0%減）、官公需は6,468億円で同4.0%減、外需は1兆2,986億円で同0.1%減、また、代理店は1,250億円で同2.4%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比2.9%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、化学工業（39.3%増）、情報通信機械（26.8%増）等の11業種で、造船業（63.8%減）、「その他輸送用機械」（36.4%減）等の6業種は減少となった。一方、非製造業からの受注は、前年同月比12.7%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、情報サービス業（37.1%増）、農林漁業（18.0%増）等の5業種で、リース業（33.4%減）、電力業（25.4%減）等の7業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

3月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（61.2%増）、船舶（11.6%増）等で増加となった。反面、原動機（31.9%減）、鉄道車両（28.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.6%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（17.0%増）、電子・通信機械（4.3%増）等で増加となった。反面、船舶（50.5%減）、

航空機（32.5%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.3%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2020年 (令和2年) 4～6月	7～9月	10～12月	2021年 (令和3年) 1～3月	2020年 (令和2年) 12月	2021年 (令和3年) 1月	2月	3月
民需総額	-15.5	-14.9	-4.5	-8.4	5.8	-4.9	-11.7	-8.3
原動機	32.0	-27.7	-23.9	-18.9	32.1	41.9	-38.0	-24.3
重電機	-44.1	-6.1	-15.5	-30.5	-25.3	-43.8	-5.8	-32.0
電子・通信機械	-7.7	-11.8	5.0	-1.3	15.3	-4.4	-8.3	4.3
産業機械	-17.4	-10.6	15.9	4.1	18.0	13.5	-1.6	2.9
工作機械	-48.8	-38.0	-19.5	-7.3	-23.5	-14.9	-21.8	17.0
鉄道車両	-50.7	-19.5	-61.0	-29.7	-4.4	-41.5	-54.0	-21.1
道路車両	-30.1	-27.9	7.0	-10.4	-0.9	-15.2	-22.2	-1.2
航空機	-31.1	-27.4	37.7	-30.3	84.5	-55.8	33.8	-32.5
船舶	39.0	-11.1	-56.5	-42.0	-78.5	-93.0	29.0	-50.5

(2) 販売額

3月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（20.9%増）、工作機械（12.3%増）等で増加となった。反面、航空機（23.8%減）、鉄道車両（23.3%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.7%増となった。

(3) 受注残高

3月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、産業機械（15.7%増）、電子・通信機械（4.0%増）等で増加となった。反面、船舶（12.7%減）、航空機（10.8%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.6%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

3月の受注額は、748億円で前年同月比15.5%減、販売額は、415億円で同27.8%減、受注残高は、5,078億円で同17.2%増となった。

(2) 軸受

3月の受注額は、717億円で前年同月比37.2%増、販売額は、629億円で同14.5%増、受注残高は、922億円で同1.0%増となった。

(3) 電線・ケーブル

3月の受注額は、1,197億円で前年同月比0.0%減、販売額は、1,071億円で同4.2%減、受注残高は、1,649億円で同25.6%増となった。

2. 2020（令和2）年度の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

2020年度の機械受注動向を前年度比で見ると、受注総額は、2019（令和元）年度5.7%減の後、2020年度は3.3%減となった。

需要者別にみると、民需は、2019年度0.4%増の後、2020年度は10.8%減となった。内訳をみると、製造業が8.5%減、非製造業が12.1%減となった。「船舶・電力を除く民需」は、2019年度0.3%減の後、2020年度は8.8%減と2年連続の減少となった。

また、官公需は、2019年度10.0%増の後、2020年度には運輸業、「その他官公需」が減少したものの、防衛省、地方公務等が増加したことにより、2.6%増となった。

一方、外需は、2019年度15.7%減の後、2020年度には航空機、原動機等が減少したものの、産業機械、電子・通信機械等が増加したことにより、5.3%増となった。

このほか、代理店経由の受注は、2019年度5.4%減の後、2020年度には原動機、工作機械が増加したものの、道路車両、重電機等が減少したことにより、12.1%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、2019年度8.1%減の後、2020年度は8.5%減となった。

2020年度の受注を業種別にみると、17業種中、非鉄金属（10.6%増）、化学工業（10.0%増）等の4業種で増加となった。反面、「その他輸送用機械」（28.4%減）、金属製品（23.1%減）等の13業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、2019年度5.6%増の後、2020年度は12.1%減となった。

2020年度の受注を業種別にみると、12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（9.7%増）、通信業（8.7%増）等の3業種で増加となった。反面、運輸業・郵便業（30.9%減）、電力業（19.4%減）等の9業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（年度計）

（単位：億円，％）

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
受注総額	283,956 (-0.6)	267,957 (-5.6)	284,769 (6.3)	290,315 (1.9)	273,908 (-5.7)	264,849 (-3.3)
民需	125,918 (4.8)	121,603 (-3.4)	120,312 (-1.1)	124,779 (3.7)	125,248 (0.4)	111,690 (-10.8)
〃 (船舶・電力を除く)	101,838 (4.1)	102,314 (0.5)	101,480 (-0.8)	104,364 (2.8)	104,036 (-0.3)	94,870 (-8.8)
製造業	44,214 (6.2)	42,167 (-4.6)	46,056 (9.2)	47,792 (3.8)	43,917 (-8.1)	40,193 (-8.5)
非製造業 (船舶・電力を除く)	57,898 (2.5)	60,373 (4.3)	55,644 (-7.8)	56,801 (2.1)	60,324 (6.2)	54,873 (-9.0)
官公需	32,361 (2.8)	31,395 (-3.0)	29,774 (-5.2)	29,281 (-1.7)	32,209 (10.0)	33,044 (2.6)
外需	112,454 (-7.7)	100,952 (-10.2)	119,908 (18.8)	121,129 (1.0)	102,145 (-15.7)	107,542 (5.3)
代理店	13,224 (7.8)	14,007 (5.9)	14,774 (5.5)	15,127 (2.4)	14,307 (-5.4)	12,574 (-12.1)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年度増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年度比）

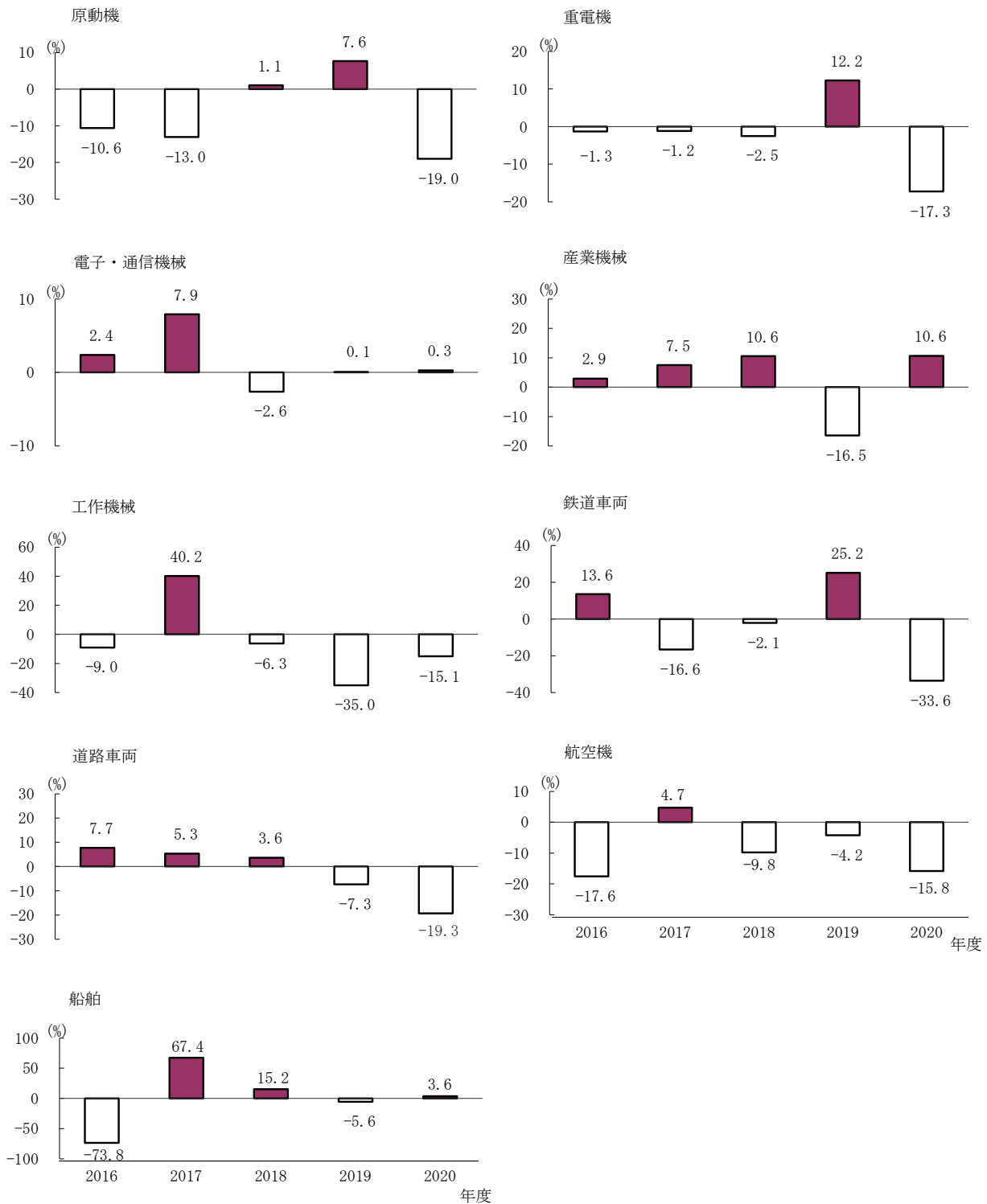
（単位：％）

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
I 製造業計	6.2	-4.6	9.2	3.8	-8.1	-8.5
1 食品製造業	19.7	-11.0	12.8	-9.4	7.8	-10.5
2 繊維工業	12.0	10.6	35.0	2.5	-11.3	-3.7
3 パルプ・紙・紙加工品	-48.1	14.1	1.0	4.8	-6.2	-6.4
4 化学工業	-7.4	-3.1	6.1	15.4	-16.6	10.0
5 石油製品・石炭製品	-54.1	8.3	-26.7	133.2	-36.0	-2.9
6 窯業・土石製品	-8.3	11.6	6.3	10.0	1.5	-14.3
7 鉄鋼業	181.7	-53.6	-0.9	3.7	-4.8	-22.6
8 非鉄金属	50.2	102.3	-45.4	-7.7	1.6	10.6
9 金属製品	16.8	-3.9	4.7	11.2	-8.5	-23.1
10 はん用・生産用機械	9.0	0.8	18.2	4.0	-15.9	-10.7
11 業務用機械	12.2	-2.5	18.6	1.0	-10.9	0.1
12 電気機械	-0.9	-7.6	14.6	-3.8	4.4	0.3
13 情報通信機械	3.9	-23.8	23.1	6.2	-18.1	-3.9
14 自動車・同付属品	9.7	-1.2	12.2	3.9	-15.1	-20.5
15 造船業	13.2	-23.4	-14.0	29.2	20.7	-13.7
16 「その他輸送用機械」	8.2	2.0	-12.3	2.9	-2.4	-28.4
17 「その他製造業」	-11.9	6.6	23.0	-5.0	-5.5	-8.2
II 非製造業計	4.0	-2.8	-6.5	3.7	5.6	-12.1
18 農林漁業	-2.8	4.4	7.2	-1.9	-6.6	6.3
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-29.9	9.7	-6.6	-1.3	-2.5	9.7
20 建設業	-0.3	6.8	-13.6	20.4	1.2	-2.8
21 電力業	9.0	-17.1	-4.7	6.2	4.3	-19.4
22 運輸業・郵便業	7.2	19.3	-16.2	10.5	30.6	-30.9
23 通信業	-28.0	4.4	-10.8	-3.2	1.1	8.7
24 卸売業・小売業	-3.6	-6.6	-0.4	0.6	10.0	-9.3
25 金融業・保険業	28.7	-13.2	-2.6	-1.8	0.4	-1.1
26 不動産業	1.5	-7.2	2.2	-11.4	13.9	-10.9
27 情報サービス業	6.8	-1.4	-0.6	-0.8	0.6	-5.7
28 リース業	1.3	-3.8	12.9	-6.7	12.0	-18.5
29 「その他非製造業」	8.5	2.6	-8.5	0.7	-4.9	-8.6

(3) 機種別受注動向

2020年度の機種別受注動向を前年度比で見ると、電子・通信機械（0.3%増）が2年連続、産業機械（10.6%増）及び船舶（3.6%増）が2年ぶりにそれぞれ増加した。また、航空機（15.8%減）及び工作機械（15.1%減）が3年連続、道路車両（19.3%減）が2年連続、原動機（19.0%減）が3年ぶり、鉄道車両（33.6%減）及び重電機（17.3%減）が2年ぶりにそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年度比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	14
第 2 図	主要業種別受注額 -----	17
第 3 図	主要機種別受注額 -----	22

[計 数 表]

	需要者別受注額（季節調整系列） -----	23
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ） -----	28
	需要者別受注額（原系列） -----	29
	機種別受注額（ 〃 ） -----	34
	機種別販売額（ 〃 ） -----	38
	機種別受注残高（ 〃 ） -----	42
	需要者別受注額（年度） -----	46
	機械受注統計調査結果表（2021年3月実績） -----	51
	〃 （2021年1～3月実績） -----	55
	〃 （2020年度実績） -----	59

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更 -----	63
--	----------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	64
--	-----------------	----

(注) 受注残高の四半期計数および年度計数は各期末残高。